

(様式1)

令和2年3月27日

宮津市議会議長 北仲 篤 様

会 派 名 無所属クラブ  
代 表 者 幹事長 久保 浩

## 政務活動費 調査研究(視察)報告書

- 1 視察年月日 令和2年2月12日(水)～2月14日(金)
- 2 視察先・項目  
① 東京都千代田区役所  
「コミュニティーサイクル事業」  
② 静岡県熱海市役所  
「財政危機からのV字回復(観光都市復活に向けた取組)」  
③ 静岡県浜松市役所  
「民間活力の導入」
- 3 参加者氏名 星野和彦、久保 浩 以上 2名
- 4 経 費 ¥114,970 (¥57,485/1人あたり)
- 5 添付資料 視察研修行程表・資料(別添のとおり)

## 政務活動費 調査研究(視察)報告書

2月12日(水) 東京千代田区 (面積: 11.66 km<sup>2</sup>、人口: 66,131人)

視察項目 ・東京都 千代田区役所 「コミュニティーサイクル事業」

### 1 視察目的・内容

目的: コミュニティーサイクル事業について以下聞き、今後の宮津市における  
施策への提言等に活かすための視察研修とする。

内容: H26年度に千代田区とNTTドコモが協定を締結し、相互に協力し実施。  
(NTTドコモが実質運営)

26年度 初期費 1億5000万円 運営費 5000万円

27年度 初期費 5000万円

28年度 安全対策費 450万円

29年度 安全対策費 65万円 サイクルポート 86箇所

電動アシスト付き 自転車 800台以上

30年度からは、実質黒字になっており、千代田区は支出0  
千代田区が

実証実験統括、ポート用地の確保(公用地)、民有地の場合  
確保支援、実証実験推進のための広報等実施

	自転車利用は、1回会員	月額会員	1日パス	法人会員
登録会員(件)	100,035	3,498	25,093	1,260
	77%	3%	19%	1%
総利用回数	101万	219万6千	2万4千	35万9千
	28%	61%	1%	10%

登録会員は1回のみが77%で一番多い

利用回数は、月額会員が61%で一番多い

### 2 考察・検証・成果等

#### 【久保 浩】

- ・行政と民間(NTTドコモ)がタイアップし、民間の強みを活かした事例である。
- ・電車が張り巡らされた東京、自宅から最寄り駅までの利用にとっても便利で、坂が多い場所でもアシスト自転車であり、快適に利用できる。
- ・宮津においても、民間企業と連携して、栗田(田井・島影方面の海岸線)～上宮津～文珠～府中・笠松方面において、活用を検討していくべきである。

## 【星野和彦】

- ・回遊性の高まりによるまちの魅力の向上や地域・観光の活性化、放置自転車対策、自動車から自転車への転換によるCO2排出量の削減、環境意識の向上、健康増進など、本事業は、天橋立や世界で最も美しい湾クラブに加入するほどの美しく平坦な海岸線を有し、宮津や由良の街中観光に注力する宮津市にとって幅広い効果が期待できる。
- ・前年視察した滋賀県草津市の琵琶湖を自転車で一周する「ピワイチ」事業など、全国で自転車を活用した町の活性化は世界的にも大きなトレンドにあり、是非活用すべきと思料する。

2月13日（木）静岡県 熱海市 （面積：61.78 km<sup>2</sup>、人口：35,976）

視察項目 財政危機からのV字回復

### 1 視察目的

目的：V字回復した財政再建について聞き、財政健全化取り組み真っ最中の宮津市における施策への提言等に活かすための視察研修とする。

内容；

2006年9月にわずか62票の差で、当選し、現在4期目の齋藤市長のリーダーシップが発揮された。

12月には「財政危機宣言」をし、5年間を財政再建期間と位置づけ、

#### (1) 財政再建

##### ①人件費の削減として

職員数を5年間で▲104人、人件費5年間で▲約10億3千万円（市長給与▲30%副市長▲20%、教育長▲10% 職員給与（▲8%相当）

##### ②投資的経費の削減として（事業の延期などの見直し）

- ・庁舎建設、熱海駅前広場整備事業、熱海中学校など改築・耐震補強事業 熱海市湯河原町し尿等共同処理施設建設事業など

③事務事業の整理・廃止・民間活力導入による削減 ▲約2億6千万円

④市税収納率の向上 H19年度 80.5%→H23年度 84.9%

⑤粗大ゴミ、可燃ゴミなどのゴミ処理の有料化 約3億円の増加

⑥水道・温泉料金、下水道使用料改定 約7億2千万円の増加

これら取り組みの成果として

① 公営企業会計の資金不足の大幅圧縮 ▲約24億1千万円

(H18年度末及び23年度末の比較)

② 基金残高の増加 約17億4千万円

(H18年度末及び23年度末の比較)

- ③ 債残高の減少 ▲約 61 億 8 千万円（一般・特別・公営企業会計 合計）  
（H18 年度末及び 23 年度末の比較）

(2) 財政再建と呼応して観光施策を加速化させる

熱海の観光入り込み客ピークは昭和 44 年（1969 年）の 532 万人

その後、減少の一途をたどり、財政再建期間の終了年となる 2011 年は 247 万人で  
実にピーク時の半分以下となっている。

しかし、2011 年を底に財政再建と相俟って観光施策に力を入れた結果 4 年連続で  
入り込み客数は増加し、2015 年には 307 万人へと 13 年ぶり 300 万人を超える結果と  
なった。

(3) 観光政策の特徴（行政と民間の両輪がうまく噛み合った）

- ①熱海は日本一早く咲く「梅」（早いものは 11 月）と「桜」（早いものはクリスマス頃）が  
ある。

熱海駅から徒歩圏内の糸川遊歩道沿いには様々な種類の花木が脈絡なく植えられ  
印象に欠けるものだった。

これらを、熱海にゆかりのある民間人の支援により、大規模改修を行い「熱海の宝」  
とした。

- ②2011 年からは、シティープロモーション施策として「AD さんいらっしやい」いう  
AD や制作部を全面的に支援し、ロケ誘致を推進、ドラマ、映画のロケ地となる  
ことで、観光客も徐々に増加。

- ③熱海が活気を取り戻したことには、民間人の立役者が大きく関与していることも  
忘れてはならない。

地元熱海市生まれの市来氏である。民間のビジネスコンサルティングサービス会社  
に勤務した後、30 歳になる前に熱海に戻り、ゼロから地域作りに取り組む。

まず、補助金に頼らず民間の草の根的なまちづくりを目指した NPO 法人  
atamista を設立、熱海にいるおもしろい人を取材し、それを発信すること。

そのヒントは、かつて本人がバックパッカーとして訪れた海外のリゾート地での  
体験にあったという。

また、地域資源を活用した体験交流プログラムを集めた熱海温泉玉手箱（オンタマ）  
を熱海市観光協会、熱海市と協働で開始しプロデュース。

2012 年には、café RoCa（現 MARUYA Terrsu） 2015 年には（guest house MARUYA）  
をオープン 2016 年には創業支援プログラム「99℃」

市来氏の考え方には、地元外から観光に来てもらうためには、地元の人が熱海を  
好きになる必要があるとの信念で、様々な企画を地元で説明に回るも最初は、受け入  
れられなかったが、根気強く説明する内に理解され、徐々に協力者が増え、今日の  
成功につながっているという。

## 2 考察・検証・成果等

### 【久保 浩】

毎回、視察して感じるのだが、特に観光分野は民の動きが大きく活性化の鍵を握る。人と人が如何につながるかで、モノ・カネもが連動して大きく動く。行政は、役割において様々なしぼりがあり、そこを民の能動的な動きで活性化を加速すべきである。宮津市においても、熱海市がV字回復したように、民の活躍を更に引き出せるような仕掛け、仕組みを構築すべきである。

### 【星野和彦】

全国ワースト2の財政危機にある今の宮津市が模倣できる市町はどこか？

という観点から選んだのが熱海市である。

市の担当者も宮津市の窮状をご理解頂き、過分の資料提供もあり、深謝に堪えない。上述の観点から同市の主な再生事業を以下の通りである。

- ①地縁のない新市長が就任最初に掲げた「熱海市財政危機宣言」で逼迫する財政状況を市民に包み隠さずディスクローズし、切実な「危機感」が行政・企業・市民に浸透し、痛みを伴う「行財政改革」が強力に推進されたこと。
- ②シティ・プロモーションとJTBとの提携で、観光客を呼び戻したこと。
- ③地元の民間主導で進んだ「リノベーションまちづくり」※を行政がフォローしたこと。  
※空き家や空き店舗などの遊休不動産をリノベーションで再生し、そこに新たなビジネスや移住者を誘致することで、寂れたエリアの再活性化や、移住の促進、雇用の創出など、そのエリアの地域課題の解決につなげる手法。

2月14日（金）静岡県 浜松市 （面積：1,558 k m<sup>2</sup>、人口：802,201人）

視察項目 民間活力の導入

### 1 視察目的

「多様化・高度化する市民ニーズの対応」「効率的・効果的な社会資本整備等の推進」「民間事業者等の新たな事業機会創出や投資喚起」を実現する為、「民間活力の導入」に取り組みを浜松市に聞き、宮津市における施策への提言等に活かすための視察研修とする。

(内容)

民間活力の導入の取り組み

### 【ガイドライン作成】

H14年	PFI 導入基本方針
H17年6月	戦略的 アウトソーシングのためのガイドライン
H24年3月	民間活力の導入に関するガイドライン

H29年4月 民間活力の導入に関する基本方針(PPP/PFI 推進マニュアル)  
令和元年10月 民間活力の導入に関する基本方針 一部改定

これまでの民間活力導入の取組みについて

#### 官（市）の課題

- ・ 総合的・組織横断的な視点・対応の欠如
- ・ ルール（検討、選定等決定過程）、対応が不明確
- ・ 受入体制の未整備
- ・ 民間事業者等への情報発信不足

#### 民の課題

- ・ ノウハウや経験の不足

#### 民間発案・提案の不足

- ・ 市発が主で、民間事業者等からの発案・提案は少数  
（民間の力を真に活用しきれていない）

#### 『浜松市行政経営諮問会議答申』

官民連携の推進に当たっては、次に提案する「浜松市 PPP 推進政策パッケージ」について、速やかに具体化を図り、取組みを進めること。  
併せて、ガイドラインについても、こうした考え方を盛り込み直すこと。

#### （提案内容）

##### 浜松市 PPP 推進政策パッケージ

- 産官学金連携による PPP/PFI プラットフォームの設立
- 優先的検討制度の導入
- 民間提案制度の導入、ワンストップ窓口の設置 等

#### 浜松市発案・提案型官民連携制度について

##### 実施事業者の選定

- 発案・提案に基づき事業化が決定した場合、改めて事業者を募集・選定  
※事業者実施者の選定方法は、浜松市契約規則等による

#### 浜松市発案・提案型官民連携制度の実績について

H29年度	相談総数 21 件で提案数 0
H30年度	〃 提案数 1
令和元年度	〃 19 件で提案数 0

#### 浜松市 ネーミングライツの導入実績について

下池川歩道橋に愛称「浜松学芸中学校・高等学校下池川歩道橋」をネーミング

H26年2月～(3年ごとの更新) 年間22万円の契約

※市役所での説明を受けた後、この歩道橋を現場視察した。

## 2 考察・検証・成果等

### 【久保 浩】

ネーミングライツの導入においては、年間 275 万円の契約で5年間予定されているものもあり、5年間の安定的な収入が確保でき、財政健全化取組み中の宮津市においては、こういった取組みを増やすべきである。

### 【星野和彦】

- ・同市を訪問した理由はサラリーマン時代のグループ会社である三井不動産株式会社で近年、地方自治体から庁舎の建て替えなどに於いてアドバイザーの需要が増えていることを伺い、同市及び東海地区の自治体を紹介頂いた為。
- ・同市は民間活力の導入と民間人の中途採用など合理化の徹底を図っている経緯は、地元自動車メーカー・スズキ株式会社からの申し入れで、同市への手厚いフォローも役立っているとの由。
- ・毎年4月に更新される「浜松市民間活力の導入に関する基本方針」には、官民が恒常的に対話を重ね、意思疎通を図ることや、「民間発」の意見や事業化提案が容易になる仕組み・プロセス等、同市の更なる官民連携推進を図ることを目的に策定している。
- ・民間活用による合理的な行政運用とは、PFI やネーミングライツの効果もさることながら、「風通しの良い組織運営」だと思う。

以上